

2012年12月4日

オーストラリアの利下げについて

平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社のファンド「アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）愛称 アジオセ定期便」の主要投資対象である「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」の運用を行っているレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が、オーストラリアの利下げについて、以下のようなコメントを発表しておりますのでお知らせ致します。

2012年12月4日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

オーストラリアの利下げについて

【0.25%の追加利下げを決定】

オーストラリア準備銀行（RBA）は、本日実施された理事会にて0.25%の追加利下げ（3.25⇒3.00%）を決定しました。これにより、政策金利は、世界的な金融危機（リーマンショック）発生後の最低水準に並びました。

オーストラリアでは、資源セクターにおける設備投資が拡大していることを背景に、経済はトレンド並み（3.0～3.5%程度）の順調な成長を維持しています。但し、資源開発に伴う設備投資はピークに近づきつつあることから、予防的な利下げによって回復の遅れが見られる非資源セクターを下支えし、持続的なオーストラリアの経済成長を可能にすることが、今回の追加利下げの目的であると考えられます。

なお、本日の理事会の内容の詳細は、12月18日公表の議事録にて開示される予定となっております。

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(図1) オーストラリア政策金利の推移

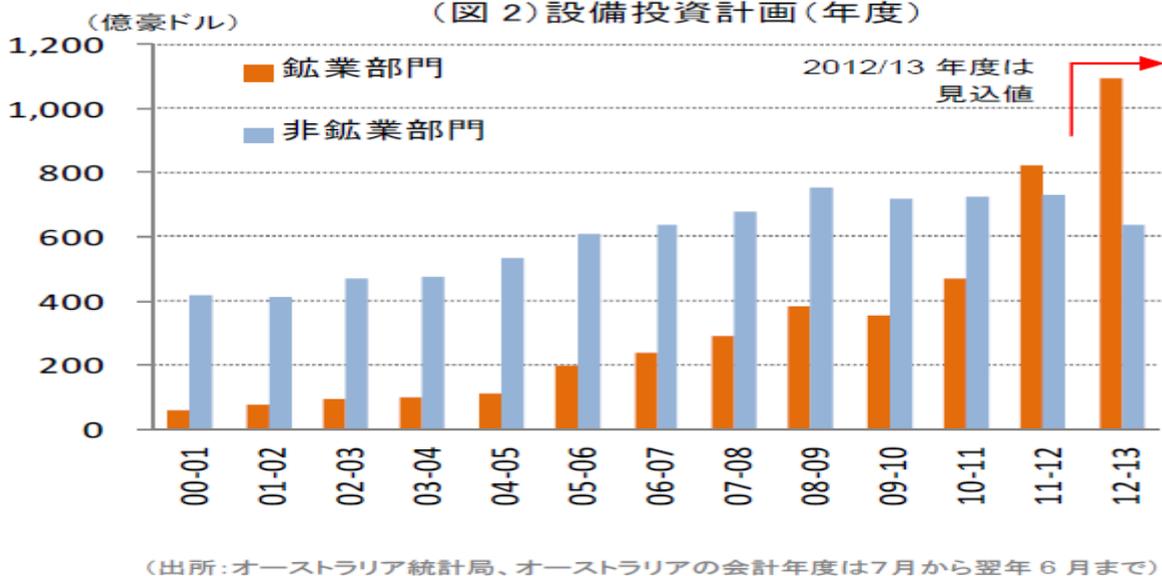


【利下げの背景①：予防的な利下げにより、オーストラリア経済を下支え】

オーストラリア経済は、資源開発に伴う設備投資の拡大がけん引役となり、トレンド並み（3.0～3.5%程度）の順調な成長を続けています。一方で、非資源セクターの経済活動は力強さを欠く状況にあります。また、オーストラリアを取り巻く外部環境については、欧州債務問題の解決に時間がかかることに加え、米国における「財政の崖」の問題（減税の失効と歳出の削減等）もあり、不透明な状況にあります。

こうした環境下、予防的な利下げを実施し、非資源セクターの回復を促すことにより、持続的なオーストラリアの経済成長を可能にすることが、今回の追加利下げの目的であると考えられます。

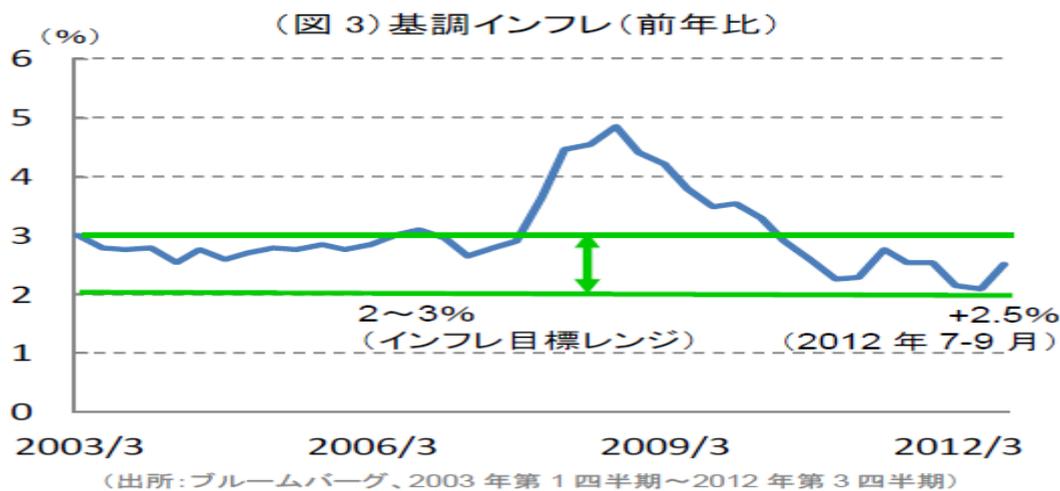
(図2) 設備投資計画(年度)



■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【利下げの背景②：抑制されたインフレ率】

オーストラリアのインフレ率は、落ち着いて推移しています。2012年7～9月期の基調インフレは前年比ベースで+2.5%となり、前期からは上昇しましたが、引き続きRBAの目標レンジ（2～3%）の中央近辺にあります。グローバル景気の回復が緩やかなものにとどまる見通しであることから、インフレは抑制された状況が続くものと考えられます。RBAは、利下げ後の声明において、「インフレ率は今後1～2年間、目標レンジ内での推移が見込まれる」との見解を示しました。



【今後の見通し】

当社の関連会社ウエスタン・アセット・オーストラリアでは2012年のオーストラリアの経済成長率は3.25～3.50%、2013年は若干減速するものの2.75～3.0%と、いずれも安定した成長を予想しています。

資源セクターの設備投資は、当面、高水準を維持することが想定されます。その後は、投資が完了して生産が開始されることから、資源輸出の拡大がオーストラリアの経済成長を押し上げることが予想されます。また、昨年11月以降の利下げ効果が徐々に浸透し、景気全般を下支えすることも期待されます。足元においては、住宅価格に上昇の兆しが見られる等、これまで低迷していた住宅市場に明るさも見られるようになってきました。一方、インフレは当面抑制された水準で推移すると予想されます。RBAは今後も緩やかなスタンスを維持するものと想定されます。

次回のRBA理事会は、来年2013年2月5日の開催が予定されています。

以 上

「アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)愛称 アジオセ定期便」に関する留意事項

【 岡三アセットマネジメントについて 】

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第 370 号で、社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【 当ファンドのリスク等 】

■投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様にご帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域の債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還のリスク」があります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【投資リスク】をご参照下さい。

■投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【収益分配金に関する留意事項】をご参照下さい。

【 お客様にご負担いただく費用 】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限 3.15% (税込み) ※詳しくは販売会社にご確認ください。

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料: ありません。

信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.1%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

: 純資産総額 × 年率 1.092% (税込み)

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担

: 純資産総額 × 上限年率 1.575% (税込み)

※実質的な負担とは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 年率 0.0126% (税込み)

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の【手続・手数料等】をご参照ください。

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点でのレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

■販売会社について

2012年12月4日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○			
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○		○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○		○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	関東財務局長(金商)第40号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
北田証券株式会社	中国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社を作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。